

News Release

2018年4月20日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「瀬戸内海上旅客交通調査」を発行 －瀬戸内地域の海上旅客交通の現状、課題および今後の施策について－

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、このたび「瀬戸内海上旅客交通調査」と題した調査レポートを発行しました。

DBJ関西支店では、瀬戸内地域の観光振興を目的とした官民連携・広域連携の枠組みである「せとうちDMO」の取り組みをサポートしております。

瀬戸内地域においては、古くから船舶による海上旅客交通が重要な役割を担っておりますが、近時は、陸上交通網の整備など外部環境の変化を受け、旅客数が減少傾向にあるなど、さまざまな課題に直面しています。

本調査は、「せとうちDMO」の取り組みに関連して、各種データや他地域の先進事例、事業者などへのインタビューをもとに現状分析を行い、観光需要の取り込みの重要性などに焦点を当て、瀬戸内地域の海上旅客交通の今後のあり方について検討・提言を行ったものです。

当レポートの詳細は、DBJウェブサイト「拠点レポート（関西）」（<http://www.dbj.jp/investigate/area/kansai/index.html>）に掲載していますので、ご参照ください。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

関西支店 企画調査課 電話番号 06-4706-6455